

## 第4期食と農業農村振興計画の推進に関する地区部会からの意見・提言等

## Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開1】 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保</b>			
ア 中核的 経営体の 確保・育 成	1	外国人技能実習生の特定2号の取得に向けた支援（研修会の開催等）をしてほしい。また、特定2号を取得した外国人には農耕車を運転できるような支援も検討いただきたい。	佐久
	2	全国的な課題と思われるが、集落営農も高齢化により担い手不足が深刻化しており、組織存続が難しくなっているため、早急な対応・支援が必要。	上田
	3	農業を子供には継がせたくないという農家もいるなか、担い手確保に繋がる「稼げる農業」の実現に向けた対策が必要。	松本
	4	農家も企業的な経営センスを持って取り組むことが重要。	長野
	5	大規模経営体が農地の大半を担っている地区の後継者対策が必要。	長野
イ 新規就農 者の安定 的な確保	6	葉野菜類で新規就農者を呼び込むのではなく、果樹や花き、施設園芸の就農を促進することが必要。	佐久
	7	果樹の新規就農はハードルが高いため、参入しやすい仕組みづくりが必要。	佐久
	8	49歳以下の就農者を増やす以外にも、小規模農業者や60歳以上など多様な担い手が就農できる体制整備が必要。	佐久
	9	新規就農時の初期投資を軽減するため、居抜（農地や施設機械を継承）できる体制整備を進めて欲しい。	佐久
	10	儲かる農業とするためには、ひとつひとつの技術を丁寧に実施し良い商品を作ることが重要であり、親から経営を引き継ぐ場合であっても、講習会での丁寧な技術の習得が必要。	南信州
	11	通常は、資金、技術、経営スキルの不足などを考え、これまでの農業を踏襲した研修を行うことで対応しているが、これが障壁となっており、スマート農業を中心とした近代農業へのニーズへの対応の必要があるのではないか。	南信州
	12	半農半Xのような形で農業を支えていくというのも一つの考え方であるが、半農半Xで持続的に農地を守れるか、農村農業を守れるか疑問がある。 新規就農として若い人が残っていく方向が重要で、農業を考える子供たちに、職業として選んでもらうために農業は稼げることを示すことが必要。	木曾
	13	地域の授業や学校給食で子供たちに地域の農産品のブランドを紹介して認知してもらっていることが、新規就農につながっていると感じるので、そうした取組を広めていくことも必要ではないか。	木曾
	14	地域を担う担い手を育成するためには、里親農業者の資質向上が必要。	松本
	15	新規就農者向け補助金には「49歳以下」という年齢制限があるが、この制限がある限り、新規就農は難しいと感じている。	北アルプス
	16	北信農業道場や新規就農者激励会は、新規就農者の仲間づくり、積極的につながれる場となり、早く地域になじむことができる良い取組であり、全県的に行われると良いと思う。	北信
	17	次の世代につなぐため、いまの地域の生産量を維持・増加することが大切。そのためにもスムーズに継承できる仕組み、数年後に他の方に譲りたい、といったことをしっかりマッチングしていくことが重要。	北信
ウ 地域農業 の将来像 の明確化 (地域計 画)	18	農地の流動化が図られるような利用権設定の仕組みを検討すべき。	松本
	19	定年を迎えた方に特化した新規就農の仕組みが必要になるのではないか。現行の49歳以下とは別の枠組み（補助金等）設定があればよい。	北信

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
エ 多様な 人材の呼 び込み	20	小規模農家・兼業農家が、農業・地域を支えている部分も大きいですが、50代以上の農家に対する支援が少ない。国へも要請しているが、県においても支援施策を展開できないか。	上田
	21	特に中山間地では、小規模農家が水利施設管理を担ってくれているため、小規模農家の農業機械導入等、下支えする支援はできないか。	上田
	22	担い手不足問題について、小学生向けの勉強会や見学会を中学生、高校生になっても継続的に体験できていると大人になったとき農業の担い手になる可能性があるのではないか。	上伊那
	23	小中学校の農業体験等は、担い手を確保する上での種まきとして重要。しかし、現状、中学の職業体験先に農業がないといったこともあるため、先生等指導者も含めた体験の機会が必要。	南信州
	24	農業での外国人就労者や新規就農者を受け入れるにあたっては、その地域で大切にしているものや考えなどの教育が必要。	南信州
	25	小学校4年生の総合学習で、ドローンやアイガモロボを活用している企業的な農家、カッコいい農業の見学を予定している。これは農業農村支援センターや地域の農家と連携することで実現でき、今の農業への理解やキャリア教育の観点からも良い取組になると考えている。	南信州
	26	農業生産の維持には、今の農業を支えている40代、50代の人たちへの経営支援や、農業に人材がシフトするための支援が更に必要。	長野
	27	農業は小さいころから田植えとか野菜作りなどを経験させて身に着ける教育が大切。	長野
<b>【施策展開2】 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産</b>			
ア くだもの 王国づく りの推進	28	近年の果樹生産においては、梅雨明け後の高温・干ばつが、その後の品質や収量に大きく影響しており、安定生産ができない状況となっている。気候変動に対応したかん水施設や遮光ネット導入等の補助事業や対策技術の普及が必要。	南信州
	29	果樹選果場の再編整備について、国だけでなく県、市町村でも支援をしていくべき。	松本
	30	りんごを切ってぶどうに転換する農家が多く見受けられ今後のりんご産地の維持が心配。	長野
イ マーケット ニーズに 応える 信州農畜 産物の生 産	31	レタス等の価格低迷が常態化する中で代替品目や施設園芸に転換する際の支援を検討していただきたい。	佐久
	32	猛暑が続く中、農産物の品質維持のための保冷施設が不足しているため、地域のハブとなる簡易な空調施設をJAの集荷施設や卸売市場に整備できないか。	佐久
	33	葉野菜類は高温により高標高地域でも栽培が難しくなっているため、対策について支援をお願いしたい。	佐久
	34	冬期に隣接県に行って作物を栽培する農業者も増えてきているため、農地の状況など他県との情報交換を行うべきではないか。	佐久
	35	家畜排泄物の処理のため堆肥化施設の建設を計画しているため、事例紹介や助言をお願いしたい。	佐久
	36	輸出米の推進にあたって、主食用米との価格差が出ないような仕組みづくりが必要。	佐久
	37	米の生産統計は坪刈りの廃止や振るい目の変更など実態に即した方法にするよう国へ要望すべき。	佐久
	38	「農産物・食材の価格高騰」の報道の仕方に疑問を感じる。生産現場の苦勞が分かれば価格高騰の理解は深まるため、さらに現場のPRが必要ではないか。	上田
	39	米の生産数量目安値の考え方について、県の考え方を明確に示し、県全体で一体感ある取組にしてはどうか。	上伊那

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
イ マーケット ニーズ に応える 信州農畜 産物の生 産	40	令和9年度からの米政策の見直しについて、価格と数量(目安値)が米の収穫より先に決定している現状を収穫後の生産量で決定することに変え、その上で余剰分を輸出に振り向けるなど、自国の米を国内に安定供給させるような制度を国に要望してはどうか。	上伊那
	41	標高差、寒暖差を活かした多品目生産ができる地域性を活かし、複合経営や複合産地づくりを進めていくことが重要。異常気象で従来の作付体系では安定生産ができない中で、品種特性や早晩性、リレー出荷などを組み合わせる工夫が必要。	南信州
	42	米価高騰といわれるが、決して高くない。農産物全般に価格が安い。海外の大規模農業を基準とした価格ではなく、中山間地域が多い日本での適正価格が必要。	南信州
	43	米の価格高騰の原因究明や、農家の手取りと消費者の購入価格の差が大きい現状の分析をしっかりと行うべき。	松本
	44	米の価格高騰で消費者の米離れが進み、今後増産したところで需給バランスが崩れ米価の低下が予想される。生産だけでなく消費も踏まえた総合的な米政策が必要。	松本
	45	安価で使いやすい農薬(ベフラン、ミクロデナポン)が登録失効となる見込みとなっており、使用できなくなると農業経営への影響が大きい。代替となる農薬の開発等について該当機関へ要望をお願いしたい。	松本
	46	畜産経営において、飼料の価格や流通コストの高騰、敷材の不足や労働力確保等が課題となっているため、これらの課題解決を検討するとともに、敷材の供給・確保については林業とのタイアップも考えていくべき。	松本
	47	もみ殻など農家が処分に困っているような資材が凍霜害対策として有効に活用できる可能性もあるため、資材の確保に向けて農業者とマッチングを図るべき。	松本
	48	県で酒造用米関係で補正予算対応をしていただき、ありがたく感じるが、生産者団体や酒蔵からするとそれでも厳しい現状がある。市町村も含め、何かしらの手段を考えないといけないと思う。	北アルプス
	49	農作物の価格が資材価格の高騰に追いつかない。	長野
	50	合理的な価格が形成されないと、農業に新しい人を呼び込んだり、多様な方に関心を持っていただく上で大きなネックとなる。	長野
	51	収入保険制度では資材費の高騰に対応できないことが課題。	長野
	52	地球温暖化に対する技術対策は喫緊の課題であり、当面は、この気候の中でよりよく生産するための技術的支援が一番大切ではないか。	長野
	ウ 生産性の 向上	53	スマート農業についても機材が高いこともあり費用対効果の面で取り組めない場合もあるので、こちらにもきめ細かな技術指導が必要。
54		農業者の高齢化に伴う生産量の減少に非常に危機感を感じている。	長野
55		ドローン活用について、水稻以外、特に果樹(柿の防除など)での活用については、その効果、農薬の登録等の課題もあり進んでいないため、試験等をお願いしたい。	南信州
56		スマート農業技術は、中山間地域の技術にはなっていないため、中山間地域で実用化できる技術が必要。	南信州
57		労働力減少に対してはスマート農業の導入が一番。大規模農家による農地集積を促進するためには農地の大規模化も大事。複数の施策(スマート農業や農地大規模化等)を集中的かつ複合的に取り組む必要があるが、労働力確保は1市町村だけで対応するのは困難であるため、近隣市町村と広域的な協力体制の構築が必要。県として何か策を示していただきたい。	北アルプス
58		スマート農業に対応した機器の購入補助を市町村単独で行っている事例もあり、県でも充実をしてほしい。	北信

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
エ 安心安全 な農産物 の生産	59	化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培の推進は、実需者ニーズを十分踏まえて行うことが必要。	佐久
	60	環境負荷を低減した農産物の販売について、消費者がその農産物に価値を見出さなければ購入につながらない。慣行栽培の農産物との違いを消費者に理解してもらうことが大事であり、農薬・化学肥料を低減させて栽培することの大変さ等を知ってもらえるような“消費者教育”による理解醸成が必要。	上伊那
	61	有機農産物の栽培技術を普及させる組織づくりや販売に対する組織づくりが必要ではないか。	上伊那
	62	畜産農家が連携し、耕種農家へたい肥を流通できる仕組みや組織体制が構築できれば環境にやさしい農業がもっと浸透していくのではないかと。	上伊那
	63	飯田市では、昨年4月にオーガニックビレッジ宣言をし、環境にやさしい農業を進める中で、「みやまし農産物認証」という市独自の相互認証制度を創設（令和6年度は、13件、121品目を認証）。今後、認証農産物の学校給食での利用や県認証へのステップアップ等への取組を進めていきたい。	南信州
オ 持続可能 な農業の 推進	64	恒常化している異常気象について、高温対策の設備、施設、技術等の研究は当然必要であるが、高温に対応した品種改良が必要であると考え、県において積極的に開発等に取り組んでほしい。	上伊那
	65	近年、夏から秋の高温により、りんごやぶどう、米の品質低下が著しいため、品種や栽培方法の見直し等対策技術の指導が必要。	南信州
	66	猛暑対策として、高温耐性品種の育成をお願いしたい。	松本
	67	高温が続き、本来栽培適地でなかった品目が県内で栽培できるようになるかもしれないため、そうした品目について栽培試験を行い、情報提供いただきたい。	松本
	68	温暖化に対応できるりんごの育種をお願いしたい。	長野
<b>【施策展開3】 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大</b>			
ア 県産食材 の魅力発信	69	新規の生産者は販売価格ではなく、自分で作った農産物がどこで売られているかなどマーケットとの繋がりを求めている。	長野
	70	今の消費者が何を求めているかについて、農業者、流通業者を含めディスカッションが必要。	長野
	71	消費者には一年中農産物があると誤認している方もいる。工業製品と異なり旬があり、いつでも簡単に入手できるわけではないことについて、消費者への説明も続けていかなければいけない。	北信
	72	物が少なく希少価値があるということは一部の消費者にしか届かない。高品質で安定して物があることを大事にしていくべきではないか。	北信
イ 輸出の拡大	73	今後の人口減少に伴い直売所数や需要量は減っていくので、地産地消が一番だが、県外、国外に目を向けていくことが必要。	長野
ウ 地域農畜 産物の活用	74	地域の米を使った酒作り、酒粕の家畜飼料への活用による好循環の創出など、商工観光事業者が農業ともっと深く連携していくことによって、ブランド化であったり地産地消の推進であったり、そういったところに大きく貢献することができるのではないかと。	木曾
	75	酒米の価格高騰が続いているが、価格の高騰に加え、原料米の確保が困難になることを強く懸念している。今回の原料米の高騰はこれまでで最も深刻な“死活問題”になりかねない。農業農村支援センターをはじめとする関係機関には、良質な酒米の確保に向けて一層の協力をお願いしたい。	北アルプス
	76	農産物加工所は資材高騰等を価格に転嫁できず経営に影響。	長野
エ 流通機能 の強化	77	農業も需要があって成り立つ。消費者の声が生産意欲につながるが、物流2024年問題で流通体制が大きく変化し、流通コストも大きく増加した。広域的な取組が必要なため、官民連携して施策展開をお願いしたい。	上田

## 第4期食と農業農村振興計画の推進に関する地区部会からの意見・提言等

### II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開1】 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり</b>			
ア 適切な農 地利用	78	地域計画を策定したが、担い手が取り組みやすいよう農地を集積していく意識が必要。	南信州
	79	農地の維持にはなるべく耕作放棄地をなくすことが重要だが、中山間地域は鳥獣害などの対策が追い付いていない。ソバなどを植えてるにしてもそれなりの収量が取れないと維持ができないので、農地整備事業などを活用して耕作条件のよい田畑にしていくことが必要。	木曾
	80	過去に実施された構造改善では、10アール単位や5アールの小区画が多く、これらを改善しない限り、効率的な集積は困難である。大型機械の導入には広い圃場が必要であり、今後はさらなる構造改善が必要と考えている。	北アルプス
イ 多様な 人材の活 躍	81	移住を伴う新規就農希望者の受け入れ対策のひとつとして空き家対策との連携が必要。	諏訪
	82	子ども時代の親子料理教室等により、地元農産物の魅力を体験するなど、県外へ進学した場合でも卒業後のUターンを促す仕組みづくりが必要。	諏訪
	83	観光農園の中で、くだもの作り方や食べ方などを説明するガイドウォークの要望が増えており、さらに現場で農業者の話聞く、小中学生のキャリア教育や社会見学としての利用もある。修学旅行等宿泊も絡めることができれば、都市住民との接点として、地域の活性化に有望ではないか。	南信州
	84	地域計画を策定したが、特に山間地域は高齢化により担い手不足が課題であるため、農業体験、農業交流等を通じ農ある暮らしに興味を持ってもらう取組を行い、関係人口の創出を図ることが必要。	木曾
	85	農業経営においても大切なコミュニティ作りについては、特に移住者に関しては作りにくいのではないかと考えられるので、農産物の利用者（加工業者等）は繋ぎ役としての立ち位置もあるのではないか。	木曾
	86	地域おこし協力隊等に対し、地域の担い手として移住・定住を促進するとともに、就農後の経営安定に向けた支援を行うことで新たな担い手確保に繋がるのではないか。	松本
	87	都会の機械操作に長けている方を呼び込み草刈り等の作業委託するなど、多様な人の力を借りた農村環境保全を進めてはどうか。	松本
	88	稼げなくても地域の農地を守るために規模拡大に取り組む経営体に対し、雇用者の人件費を補助するなどの支援策が必要。	長野
	89	専業農家の誘致ばかりでなく、昔の兼業農家のように、米を作り、地域活動にも参加するような方々の誘致が必要。	長野
ウ 多面的機 能の維持	91	区（集落）で取り組んでいる農業用水路管理、農地の土手草刈に対する非農家の協力を促す仕組みづくり（法律・条令など）が必要ではないか。	諏訪
	92	多面的機能支払いの交付単価引き上げや水利施設の補修への支援拡充をお願いしたい。	南信州
エ 農村コ ミュニ ティの維 持	93	中山間地域で農業人口を維持するためには色々な客観的な意見を取り入れて、農村RMOや観光やツーリズムを含めたネットワークを構築していくことが必要ではないか。	木曾

【施策展開2】 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり			
ア 農村の 強靱化	94	ため池監視システムの導入に向けた財政的支援をお願いしたい。	松本
	95	農業生産施設や基盤整備が終わって50年経過したところも増え、手直しが必要なところも多いが地域の負担金がネックになっているため今後の発展のためにも支援をお願いしたい。	北信
イ 農村基盤 整備	96	水利施設が老朽化する中、離農していても権利は地主にあり、特に新参者は権利が無く修繕等も進められないため、生産だけでなく管理組織体制の見直し支援はできないか。	上田
	97	野生鳥獣被害が増加しており、特にイノシシ・ニホンジカの被害が大きい。防止対策には、林業関係者や猟友会等他分野との連携や広域的な取組が必要。	上田
	98	農地の荒廃化を防止するため、野生鳥獣被害対策として、個体数を減らす取組として捕獲したクマの再放獣の禁止が必要ではないか。	諏訪
	99	鳥獣被害対策について、サル被害が甚大であり、追い払いだけでは限界があるため、個体数調整など踏み込んだ対策をお願いしたい。	上伊那
	100	野生鳥獣対策について、農作物被害だけでなく、住民の命と暮らしの問題になっている現状から、広く住民が参加する河川清掃のように地域全体で環境整備をすることが必要。	南信州
	101	野生鳥獣対策では、防護柵の劣化により被害が出ており補修に対する補助等の支援が必要ではないか。	南信州
	102	水路など農業用施設の長寿命化について、農業用水取水口が自動化されておらず、管理作業上、非常に危険であることや、ダム放流に伴い砂が水路に入り込んで苦慮していることから、安全で管理しやすい水路の検討をお願いしたい。	南信州
	103	ドローンや無人草刈り等DXを活用し、人的負担を軽減することで担い手不足の解消をしていくことが必要。	木曾
	104	野生鳥獣被害については、対策を地域全体（関係者皆）で検討していくことが必要。	松本
	105	土地改良区の運営に関する事務手続きの軽減・簡素化を図るべき。	松本
	106	鳥獣害防止対策施設の維持管理が困難であるため、上手く管理を行っている事例があれば共有いただきたい。	松本
107	土地改良区の構成員も高齢化して休止状態の農地も増加していることから、今後の土地改良区の在り方の検討が必要。	長野	

## 第4期食と農業農村振興計画の推進に関する地区部会からの意見・提言等

### Ⅲ 魅力あふれる信州の食

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開1】 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進</b>			
ア 地産地消 の推進	108	学校給食の地産地消を推進する上で、栄養士が一人しかいない小規模校のフォローが必要。	佐久
	109	災害等の被害を受けた農産物について、農産物直売所を通じて広域的に販売支援できないか。訳あり商品として明記すれば、消費者の理解は得られるのではないか。	上田
	110	学校給食での県産食材の利用は、物価高騰により進んでいないとのことであるが、資材や人件費等生産費が上がり、農産物価格が上がったのであって、決して高くはないことを消費者に理解してもらうことが必要。	南信州
	111	小中学校の栄養教諭の中で、昨年、学校給食に伝統野菜を取り入れる活動を行い、さらに今年は地域食材を使った献立を持ち寄ってレシピ集を作った。給食には地元食材、県内食材を優先して使用しており、給食費の制約もあるが、県産品のぶどうや南信州牛等のおいしい地域食材もあるので、できる限り取り入れる努力をしていきたい。そういった取組に協力いただける団体等があればありがたい。	南信州
	112	学校給食になるべく地元の食材を利用したいが、利用したいときに手に入れられる通路がないので、入手しやすいルートや窓口の整備が必要。	木曾
	113	野菜の魅力や活用法、健康との関連性などをPRし消費を促すため、民間企業が作成しているパンフレット等を上手く活用するなど企業の力に頼るのも一つの手法ではないか。	松本
	114	地産地消・食育に関する取組のメディア・SNSを活用したPRについてサポートをお願いしたい。	松本
	115	学校給食における地場産物の利用拡大の為に、生産者と栄養士の間でコーディネートをして下さる方がいて、給食で欲している地場産物や利用状況、地域の生産状況、供給ルート等について打ち合わせの場を持つことが必要ではないかとの声があったため、マッチングの促進について検討いただきたい。	北アルプス
116	Iターンの方々の農産物について品質が伴わない場合があるので指導が必要。	長野	
<b>【施策展開2】 次代を担う世代への食の継承</b>			
ア 伝統野菜 ・食文化 の継承	117	農業体験と文化伝承を併せて取り組むグループの活動が広がるような支援施策があるとよい。	上伊那
	118	子供たちが地元の食材を食べたり、地元の方に講師になっていただいている郷土食作り等の経験をしたり、食文化の継承が大切。伝統は継承する者が地域に居てこそ伝承できる。また、道の駅とかで看板メニューに採用する等、食べて広く知ってもらうことも必要ではないか。	木曾
イ 食育・ 農育の 推進	119	都市化の進展や農業者が減少する中で、子供達への食農教育（郷土食や農村生活の伝承等）と併せて、親世代に対する食農教育も必要ではないか。	佐久
	120	学校給食への県産・地元産品を利用する取組は、食育の観点からも重要であるため、さらに積極的な施策展開が必要。	上田
	121	農業・農村を支える上で、重要な取組と感じているが、食育を支える現場のスタッフも高齢化により減少している。地産地消とも関連付けた取組支援・施策展開ができないか。	上田
	122	子供たちの食農教育について、生産者の講話や農業用水探検隊などの勉強会を実施しても、農産物の栽培を「体験」しなければ大切さなどが実感できない。農業政策と教育を連携して進めていくことが重要。	上伊那
	123	子供たちなど未来の担い手が地域の文化や農業を知る機会を作って持続可能な農業につなげることが必要。	長野
	124	地元の中学校に食品開発班というのがあり、地元の農産物を使って新しいものを作る取組があり、このような取組が広がると良い。	北信

## 第4期食と農業農村振興計画の推進に関する地区部会からの意見・提言等

その他

分類	番号	地区部会からの意見・提言	地区名
その他	125	食と農業農村振興計画の策定後に物価高、猛暑等によりが大きく環境が大きく変化しているため、計画の見直しが必要ではないか。	佐久
	126	県民条例第2条1項「・・将来にわたって安全で安心できる良質な食料が安定的に供給されなければならない」とある。国内需要に応じていくことが最優先であることから、米問題を踏まえ、県民条例に“安定供給を守っていく”という文言を入れてはどうか。	上伊那
	127	世界情勢の変化や国の方針転換等により農業者が翻弄されている。国の基幹産業である農業、農業者を守る施策が必要。	松本
	128	「農業は楽しい、皆で頑張って地域農業を盛り上げている」ことを皆でPRを行ってはどうか。	松本
	129	担い手、農地、有害鳥獣対策が昔からの課題。これらの課題を解決し、生き活きとした農業を守るための取組が必要。	松本
	130	農業機械の価格がここ数年で倍くらいとなり、あまりにも高すぎる。機能は良くなっているが高くて買えない、大型農家ならともかく中小農家は採算合わないといった状況であるため、国に要望してほしい。	北アルプス
	131	食農計画の内容が農業者まで届くよう工夫が必要。	長野